

地域主導の川づくり

補助：総合流域防災事業

1 事業概要

流域単位を原則として、個々の事業規模が小さい等から個別箇所ごとの予算管理を行う必要性が低い事業を包括的に補助する制度を創設。

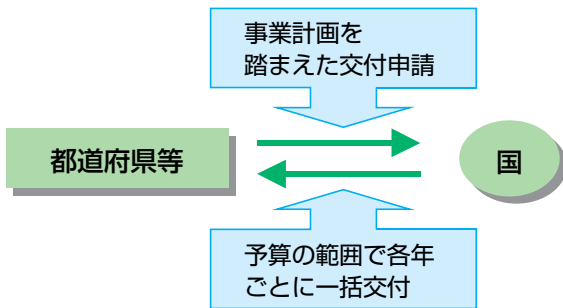
[対象事業]

	水害対策	土砂災害対策
ハード	河川改修、堤防の質的整備、洪水氾濫域減災対策等	砂防設備・地すべり防止施設の整備等
ソフト	情報基盤整備、砂防基礎調査 浸水想定区域図・ハザードマップ調査等	

2 事業計画

都道府県等が、5年以内で実施予定の事業の箇所、事業内容等を記載した事業計画を作成。

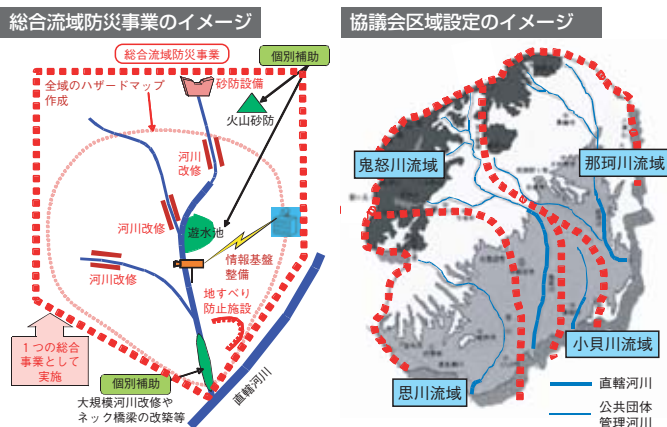
3 交付手続き



4 平成19年度国費

約630億円（特定治水施設等整備事業費等を含む）

なお、原則として流域単位に「総合流域防災協議会」を設置し、直轄事業及び都道府県施行事業の双方について情報共有・調整等を行う。



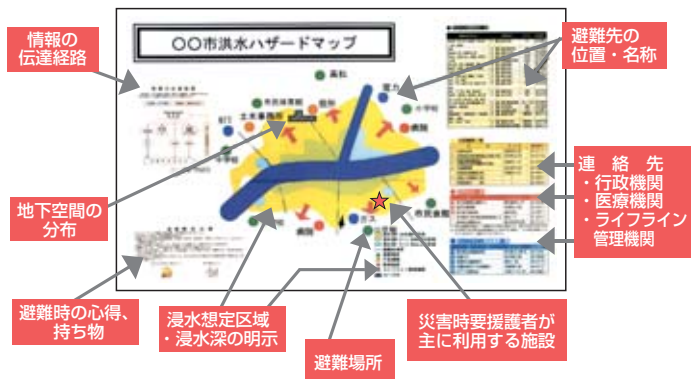
5 ハード対策の事例

【河川改修】



6 ソフト対策の事例

【洪水ハザードマップの整備】



【情報基盤整備】

